

平成21年7月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当

(氏名) 佐藤 健太郎

TEL 011-623-1001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	92	△26.0	△134	—	△134	—	△134	—
21年3月期第1四半期	125	13.9	△94	—	△94	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1,462.01	—
21年3月期第1四半期	△1,098.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	981	908	92.6	9,876.24
21年3月期	1,143	1,043	91.2	11,338.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 908百万円 21年3月期 1,043百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	370	10.8	△98	—	△98	—	△100	—	△1,086.93
通期	880	15.0	5	—	5	—	0	—	0.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	92,002株	21年3月期	92,002株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	0株	21年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	92,002株	21年3月期第1四半期	86,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、景気の下げ止まりの兆候が見られるものの、企業収益が大幅に悪化する下、設備投資が大幅に減少している状況にありました。先行きの設備投資についても厳しい収益・資金調達環境や強い設備過剰感を背景に、当面は減少を続ける可能性が高いと言われております。

このような経済環境の下、当社が関係する通信関連分野においても、企業における設備投資の抑制、予算凍結などが前事業年度に引き続き見られ、不安定な状況が依然続いております。その一方で、通信関連分野は常に技術革新が求められ続ける分野であることに変わりはなく、当第1四半期会計期間においても、NGN（Next Generation Network）商用サービスの拡充、モバイルWiMAXサービスの新規導入、携帯電話において高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）技術の新規導入準備、スマートフォン需要の顕在化など当社事業に関連する分野において進展が見られております。

これらの市場環境の下、当社の第1四半期会計期間の業績は、売上高92,732千円、営業損失134,917千円、経常損失134,755千円、四半期純損失134,507千円となりました。

売上高につきましては、デジタル複合機に代表されるMFP（Multi Function Peripheral）分野での伸びが見られたものの、主に製造メーカーを中心とした設備投資の抑制の影響などにより、92,732千円（前年同期比26.0%減）と前年同期実績を32,603千円下回る減収となりました。

売上原価につきましては、受託開発案件に対応するための外注加工費の増加等により、87,954千円（前年同期比7.8%増）と増加し、売上総利益につきましては、4,777千円（前年同期比89.1%減）と前年同期実績を38,948千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を進めたものの、先行投資の位置付けとなるNGN対応SIP-SDK「SUPREE Vision Premier」を中心とした販売促進活動に係る広告宣伝費や、Android関連ソフトウェア開発を中心とした研究開発費が増加したことなどにより、139,695千円（前年同期比0.8%増）と僅かに増加いたしました。

これらの結果、売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費を吸収できなかつたため、134,917千円の営業損失（前年同期は94,888千円）を計上しております。

経常損益につきましては、受取利息などの営業外収益が162千円（前年同期比46.4%減）となり、営業外費用の計上はなく（前年同期も計上なし）、134,755千円の経常損失（前年同期は94,585千円）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、貸倒引当金戻入額などの特別利益が852千円（前年同期比120.5%増）となり、特別損失の計上はなく（前年同期も計上なし）、133,902千円の税引前四半期純損失（前年同期は94,198千円）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税等を605千円計上したため、134,507千円の四半期純損失（前年同期は94,803千円）を計上いたしました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（当第1四半期会計期間末の資産、負債、純資産の状況）

当第1四半期会計期間末における総資産981,496千円（前事業年度末比14.2%減）の内訳は、主に現金及び預金が618,147千円（前事業年度末比17.8%増）、売掛金が110,586千円（前事業年度末比70.0%減）、ソフトウェア161,567千円（前事業年度末比3.8%減）となっております。なお、純資産は908,633千円（前事業年度末比12.9%減）となり、自己資本比率は92.6%（前事業年度末比1.3ポイント増）と依然高い水準を維持しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は618,147千円となり、前事業年度末と比較して93,232千円増加しております。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得された資金は115,380千円（前年同期は44,624千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純損失133,902千円を計上し、売上債権を257,763千円回収したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、消費された資金は22,148千円（前年同期は26,557千円の消費）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22,019千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期も計上なし）

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表した平成22年3月期の業績予想からの変更はありません。

NGN商用サービスやスマートフォンを含む携帯電話関連分野では、ユーザーにとって関心の高まるサービスの充実が今後の課題となっており、当社が提供するSIP関連技術の需要が高まると見込んでおります。このような市場環境において、当社では新しく生まれるターゲットセグメントを的確に把握し、また、NTTグループとの業務・資本提携を有効に活用するなど積極的に市場に対応することで、より多くの案件獲得を図ります。

当事業年度におきましては、受託開発ならびに開発ライセンスが売上高の主なところになると予想しており、当社が拡大を目指している商用ライセンス（ロイヤリティ収入）につきましては、NGNやIMS（IP Multimedia Subsystem）の広がりにより2010年頃から本格的に加速するものと思われまます。受託開発案件につきましては、商用化へ向けた開発案件が増加している傾向であり、今後の商用ライセンス獲得に向け、さらに積極的に取り組んでまいります。また、コスト面につきましては、より一層管理を徹底し、コスト削減に努めてまいります。

（注）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（収益及び費用の計上基準）

受託開発に係る売上高については、当第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）により計上しており、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。

（3）追加情報

（賞与制度の導入について）

従来の給与体系の一部を見直し、賞与に関する社内規程の改定を行っております。これに伴い、当期より年俸の一部を賞与原資とする業績連動型賞与制度を導入しております。なお、初回は平成21年10月から12月分を平成22年1月に支給する予定となっております。

従って、当第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618,147	524,915
売掛金	110,586	368,350
原材料及び貯蔵品	451	398
その他	21,821	12,562
貸倒引当金	△309	△1,032
流動資産合計	750,697	905,194
固定資産		
有形固定資産	17,909	18,896
無形固定資産		
ソフトウェア	161,567	167,885
その他	4,996	5,141
無形固定資産合計	166,563	173,027
投資その他の資産		
差入保証金	46,226	46,097
その他	27,206	26,068
貸倒引当金	△27,106	△25,968
投資その他の資産合計	46,325	46,196
固定資産合計	230,799	238,120
資産合計	981,496	1,143,314
負債の部		
流動負債		
営業未払金	28,888	61,273
未払法人税等	3,361	8,523
製品保証引当金	2,646	2,776
その他	37,965	27,600
流動負債合計	72,862	100,173
負債合計	72,862	100,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	△4,458,485	△4,323,977
株主資本合計	908,633	1,043,141
純資産合計	908,633	1,043,141
負債純資産合計	981,496	1,143,314

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	125,335	92,732
売上原価	81,608	87,954
売上総利益	43,726	4,777
販売費及び一般管理費	138,614	139,695
営業損失(△)	△94,888	△134,917
営業外収益		
受取利息	173	48
受取配当金	2	—
その他	127	113
営業外収益合計	302	162
経常損失(△)	△94,585	△134,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	386	722
製品保証引当金戻入額	—	129
特別利益合計	386	852
税引前四半期純損失(△)	△94,198	△133,902
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△94,803	△134,507

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△94,198	△133,902
減価償却費	27,052	29,469
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△386	△722
製品保証引当金の増減額(△は減少)	434	△129
受取利息及び受取配当金	△175	△48
売上債権の増減額(△は増加)	123,604	257,763
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,212	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,393	△32,384
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,793	△41
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,515	△8,098
その他	△1,166	5,900
小計	46,868	117,751
利息及び配当金の受取額	175	48
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,624	115,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△27,237	△22,019
貸付金の回収による収入	680	—
その他	—	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,557	△22,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,114	93,232
現金及び現金同等物の期首残高	673,113	524,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,228	618,147

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ソフトウェア販売	27,657	33.9	32,179	36.6	4,522	16.4
受託開発	53,951	66.1	55,774	63.4	1,822	3.4
合計	81,608	100.0	87,954	100.0	6,345	7.8

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア販売	27,374	28,995	17,026	18,301	△10,347	△10,693
受託開発	200,650	140,216	159,943	99,390	△40,707	△40,825
合計	228,024	169,212	176,970	117,692	△51,054	△51,519

注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
ソフトウェア販売	38,595	30.8	15,070	16.3	△23,524	△ 61.0
受託開発	86,740	69.2	77,661	83.7	△9,078	△ 10.5
合計	125,335	100.0	92,732	100.0	△32,603	△ 26.0

注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
富士ゼロックス株式会社	750	0.6	34,102	36.8
株式会社ケイ・オブティコム	21,042	16.8	10,531	11.4
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	35,426	28.3	2,594	2.8
株式会社オーネスト	12,783	10.2	168	0.2